

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月17日

上場会社名 株式会社ユアテック

コード番号 1934

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鷲尾 幸司

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 土田 慎一

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

中間配当支払開始日 平成15年12月15日

上場取引所 東

本社所在都道府県

宮城県

TEL (022) 296 - 2111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	56,464	6.3	840	-	599	-
14年 9月中間期	60,237	15.3	346	-	92	-
15年 3月期	151,235		3,441		3,933	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	400	-	4.94
14年 9月中間期	4,602	-	56.68
15年 3月期	3,848		47.96

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 81,004,480株 14年9月中間期 81,194,640株 15年3月期 81,160,926株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	5.00	-
14年 9月中間期	5.00	-
15年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	128,240	75,136	58.6	930.63
14年 9月中間期	131,876	75,617	57.3	931.43
15年 3月期	137,115	76,023	55.4	936.81

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 81,224,462株 14年9月中間期 81,224,462株 15年3月期 81,224,462株

期末自己株式数 15年9月中間期 487,332株 14年9月中間期 40,421株 15年3月期 119,829株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	150,000	3,100	1,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 39銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (15.9.30 現在)		前中間会計期間末 (14.9.30 現在)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (15.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	19,995		26,798		6,803	17,544	
受取手形	5,229		6,794		1,565	6,295	
完成工事未収入金	16,136		18,656		2,520	30,193	
未成工事支出金	16,273		16,645		371	9,566	
短期貸付金	9,998		2,999		6,998	13,939	
繰延税金資産	4,053		1,643		2,410	4,287	
その他	3,280		3,008		272	3,164	
貸倒引当金	504		580		75	736	
流動資産合計	74,462	58.1	75,965	57.6	1,502	84,255	61.4
固定資産							
有形固定資産							
建物	17,238		17,237		0	17,585	
土地	18,902		18,823		78	18,902	
その他	3,370		3,453		82	3,826	
有形固定資産計	39,511		39,515		3	40,314	
無形固定資産	786		849		62	926	
投資その他の資産							
繰延税金資産	8,164		11,741		3,577	7,830	
その他	6,703		5,754		949	5,209	
貸倒引当金	1,388		1,950		562	1,421	
投資その他の資産計	13,479		15,545		2,066	11,618	
固定資産合計	53,777	41.9	55,910	42.4	2,132	52,860	38.6
資産合計	128,240	100	131,876	100	3,635	137,115	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (15.9.30 現在)		前中間会計期間末 (14.9.30 現在)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (15.3.31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	7,397		8,159		761	9,692	
工事未払金	13,952		14,172		219	20,225	
短期借入金	-		300		300	300	
未払法人税等	51		56		5	58	
未成工事受入金	7,356		9,123		1,766	5,555	
完成工事補償引当金	-		157		157	157	
その他	1,892		3,426		1,534	2,912	
流動負債合計	30,650	23.9	35,395	26.9	4,745	38,902	28.4
固定負債							
退職給付引当金	21,558		19,800		1,757	21,131	
役員退職慰労引当金	112		240		127	274	
再評価に係る繰延税金負債	651		677		26	651	
その他	132		144		12	132	
固定負債合計	22,454	17.5	20,863	15.8	1,591	22,189	16.2
負債合計	53,104	41.4	56,258	42.7	3,154	61,091	44.6
(資 本 の 部)							
資本金	7,803	6.1	7,803	5.9	-	7,803	5.7
資本剰余金	7,812	6.1	7,812	5.9	0	7,812	5.7
資本準備金	7,812		7,812		-	7,812	
その他資本剰余金	0		-		0	-	
利益剰余金	58,611	45.7	59,105	44.8	494	59,461	43.3
利益準備金	1,088		1,088		-	1,088	
任意積立金	57,003		61,706		4,703	61,706	
中間未処分利益	519		-		519	-	
中間(当期)未処理損失	-		3,689		3,689	3,333	
土地再評価差額金	960	0.7	947	0.7	13	960	0.7
その他有価証券評価差額金	121	0.1	37	0.0	158	26	0.0
自己株式	173	0.1	14	0.0	158	41	0.0
資本合計	75,136	58.6	75,617	57.3	481	76,023	55.4
負債資本合計	128,240	100	131,876	100	3,635	137,115	100

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の	
			(15.4.1～15.9.30)		(14.4.1～14.9.30)		要 約 損 益 計 算 書	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増	減	金 額	百 分 比
		%		%				%
売上高								
完成工事高	56,464	100	60,237	100	3,773		151,235	100
売上原価								
完成工事原価	49,892	88.4	53,859	89.4	3,967		133,788	88.5
売上総利益								
完成工事総利益	6,571	11.6	6,377	10.6	193		17,447	11.5
販売費及び一般管理費	7,412	13.1	6,723	11.2	688		14,005	9.2
営業利益	-	-	-	-	-		3,441	2.3
営業損失	840	1.5	346	0.6	494		-	-
営業外収益								
受取利息	10		14		3		25	
有価証券利息	-		2		2		2	
賃貸料	129		152		23		295	
設備使用料	35		-		35		54	
その他	75		114		38		139	
営業外収益計	251	0.4	283	0.5	32		517	0.3
営業外費用								
支払利息	5		2		3		5	
その他	4		27		23		19	
営業外費用計	9	0.0	30	0.1	20		25	0.0
経常利益	-	-	-	-	-		3,933	2.6
経常損失	599	1.1	92	0.2	507		-	-
特別利益								
前期損益修正益	-		4		4		23	
完成工事補償引当金戻入額	157		-		157		-	
その他特別利益	2		-		2		2	
特別利益計	160	0.3	4	0.0	155		25	0.0
特別損失								
固定資産撤去費	71		-		71		-	
投資有価証券評価損	4		78		73		226	
ゴルフ会員権評価損	6		89		82		153	
退職特別加算金	-		7,318		7,318		7,946	
その他特別損失	2		11		8		1,192	
特別損失計	85	0.1	7,497	12.4	7,411		9,519	6.3
税引前中間(当期)純損失	525	0.9	7,585	12.6	7,060		5,559	3.7
法人税、住民税及び事業税	39	0.1	57	0.0	17		112	0.1
法人税等調整額	164	0.3	3,040	5.0	2,876		1,823	1.2
中間(当期)純損失	400	0.7	4,602	7.6	4,201		3,848	2.5
前期繰越利益	920		912		7		912	
中間配当額	-		-		-		405	
再評価差額金取崩額	0		-		0		7	
中間未処分利益	519		-		519		-	
中間(当期)未処理損失	-		3,689		3,689		3,333	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用している。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

- 定額法を採用している。
- ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

[会計処理の変更]

（完成工事補償引当金の廃止）

完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間期より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金戻入額157百万円を特別利益に計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ7百万円多く計上され、税引前中間純損失は150百万円少なく計上されている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
工事進行基準による完成工事高	1,816 百万円	4,595 百万円	7,709 百万円

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 社会保険料の計上方法

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当中間期より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ312百万円多く計上されている。

[表示方法の変更]

(中間損益計算書関係)

「設備使用料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は「その他」に28百万円含まれている。

[貸借対照表の注記]

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,186 百万円	21,054 百万円	21,338 百万円
2.偶発債務			
(1)保証債務	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
財形貯蓄制度に基づく従業員の借入金	4 百万円	6 百万円	5 百万円
東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う借入金	964 百万円	1,342 百万円	1,003 百万円
(2)保証類似行為			
子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。			
	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(株)トークス	325 百万円	435 百万円	380 百万円
(株)ニューリース	4,032 百万円	4,276 百万円	3,985 百万円
合 計	4,357 百万円	4,711 百万円	4,365 百万円
風力発電事業を営む関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。			
東北自然エネルギー開発(株)	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
連 帯 保 証 額	167 百万円	81 百万円	147 百万円
当 社 負 担 額 (負担割合48.5%)	81 百万円	39 百万円	71 百万円

[損益計算書の注記]

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	877 百万円	619 百万円	1,537 百万円
無 形 固 定 資 産	155 百万円	168 百万円	328 百万円

11. 業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		増減		前事業年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	32,218	38.7%	27,898	36.2%	4,320	15.5%	51,536	35.4%
配電線工事	20,864	25.0%	22,205	28.8%	1,340	6.0%	43,784	30.1%
送電・発電電・情報通信・ 土木建築工事	21,221	25.5%	18,396	23.9%	2,824	15.4%	35,174	24.1%
空調衛生水道工事	9,018	10.8%	8,572	11.1%	446	5.2%	15,154	10.4%
合計	83,322	100%	77,072	100%	6,250	8.1%	145,650	100%

(2) 部門別完成工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		増減		前事業年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	19,406	34.4%	20,415	33.9%	1,008	4.9%	55,735	36.9%
配電線工事	20,325	36.0%	21,043	34.9%	717	3.4%	43,725	28.9%
送電・発電電・情報通信・ 土木建築工事	11,418	20.2%	12,364	20.6%	945	7.7%	37,070	24.5%
空調衛生水道工事	5,313	9.4%	6,414	10.6%	1,100	17.2%	14,704	9.7%
合計	56,464	100%	60,237	100%	3,773	6.3%	151,235	100%

(3) 部門別中間期末(期末)手持工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当中間会計期間末 (15.9.30現在)		前中間会計期間末 (14.9.30現在)		増減		前事業年度末 (15.3.31現在)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
屋内配線工事	44,940	58.1%	43,810	60.1%	1,130	2.6%	32,129	63.7%
配電線工事	5,855	7.6%	6,419	8.8%	563	8.8%	5,316	10.5%
送電・発電電・情報通信・ 土木建築工事	16,580	21.4%	14,705	20.2%	1,874	12.7%	6,777	13.4%
空調衛生水道工事	9,935	12.9%	7,938	10.9%	1,996	25.2%	6,230	12.4%
合計	77,312	100%	72,873	100%	4,438	6.1%	50,453	100%

(4)得意先別受注工事高及び完成工事高(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

区別 得意先別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
東北電力(株)	36,204	43.5	28,309	50.1
官公庁	9,867	11.8	3,418	6.1
一般民間	37,250	44.7	24,736	43.8
合計	83,322	100	56,464	100

(5)当期(15.4.1~16.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

(単位:百万円)

区別 部門別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
屋内配線工事	58,600	39.6	58,600	39.1
配電線工事	38,200	25.8	38,200	25.5
送電・発電・情報通信・ 土木建築工事	37,700	25.5	37,700	25.1
空調衛生水道工事	13,500	9.1	15,500	10.3
合計	148,000	100	150,000	100